



平成18年2月期

個別財務諸表の概要

平成18年4月13日

上場会社名

エコーレーディング株式会社

上場取引所

東証1・大証1

コード番号

7427

本社所在都道府県

兵庫県

(URL <http://www.echotd.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高橋 一彦

問合せ先責任者 役職名 取締役兼執行役員 財務本部長 氏名 堀 和仁

TEL (0798) 41-8317

決算取締役会開催日 平成18年4月13日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年5月25日

定時株主総会開催日 平成18年5月24日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 18年2月期の業績 (平成17年3月1日～平成18年2月28日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期	53,506	3.3	503	△43.4	506	△45.3
17年2月期	51,796	3.1	890	12.2	926	13.1

	当期純利益		1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		株主資本当期純利益率		総資本経常利益率		売上高経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年2月期	403	△11.7	71	32	69	98	6.0	3.2	0.9			
17年2月期	456	3.2	86	85	83	85	7.7	5.8	1.8			

(注) ①期中平均株式数 18年2月期 5,430,398株 17年2月期 5,044,768株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年2月期	35	00	10	00	201	49.1	2.7
17年2月期	22	00	10	00	112	25.3	1.8

(注) 18年2月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 15円00銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年2月期	16,313		7,339		45.0	1,228	70	
17年2月期	15,643		6,140		39.3	1,195	37	

(注) ①期末発行済株式数 18年2月期 5,960,596株 17年2月期 5,121,396株

②期末自己株式数 18年2月期 150株 17年2月期 150株

2. 19年2月期の業績予想 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	27,500	390	211	10	00	—	—
通期	55,000	700	395	—	—	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 66円27銭

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済状況・市況環境等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、平成18年2月期決算短信(連結)の7～8頁を参照してください。

(1) 個別財務諸表等

(1)-1 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		比較増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,268,312		1,634,330		366,017	
2. 受取手形		1,507,018		614,409		△892,609	
3. 売掛金		6,658,278		6,921,807		263,529	
4. 商品		2,303,331		2,365,139		61,807	
5. 貯蔵品		10,138		9,231		△907	
6. 前払費用		41,595		37,390		△4,204	
7. 繰延税金資産		115,180		55,827		△59,352	
8. 未収入金		1,050,815		1,136,476		85,660	
9. 信託受益権		—		588,397		588,397	
10. その他		9,365		25,400		16,035	
11. 貸倒引当金		△149,369		△1,000		148,369	
流動資産合計		12,814,666	81.9	13,387,411	82.1	572,744	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※1	1,304,454		1,293,612			
減価償却累計額		741,848	562,606	785,181	508,430	△54,175	
2. 構築物		11,827		11,233			
減価償却累計額		7,020	4,807	7,277	3,955	△851	
3. 機械及び装置		806		806			
減価償却累計額		762	43	765	40	△2	
4. 車両及び運搬具		6,525		6,525			
減価償却累計額		6,037	488	6,179	346	△141	
5. 器具及び備品		101,187		111,446			
減価償却累計額		78,398	22,789	84,596	26,850	4,060	
6. 土地	※1		611,230		611,230	—	
有形固定資産合計			1,201,964	7.7	1,150,853	7.1	△51,110

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		比較増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア		17,514		85,943		68,429
2. 電話加入権		10,847		10,847		—
3. その他		350		300		△50
無形固定資産合計		28,711	0.2	97,091	0.5	68,379
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		377,581		393,066		15,485
2. 関係会社株式		30,090		30,090		—
3. 出資金		10,500		10,500		—
4. 長期貸付金		139,799		132,042		△7,757
5. 関係会社長期貸付 金		550,000		520,000		△30,000
6. 破産・更生債権そ の他これらに準 ずる債権		21,807		379,404		357,597
7. 長期前払費用		52,114		48,037		△4,076
8. 繰延税金資産		300,486		433,593		133,107
9. 敷金・保証金		238,494		226,455		△12,039
10. 保険積立金		178,930		—		△178,930
11. その他		21,800		103,252		81,452
12. 貸倒引当金		△322,959		△598,206		△275,246
投資その他の資産 合計		1,598,644	10.2	1,678,235	10.3	79,591
固定資産合計		2,829,320	18.1	2,926,180	17.9	96,859
資産合計		15,643,987	100.0	16,313,592	100.0	669,604

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		比較増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		1,606,662		903,382		△703,280
2. 買掛金		3,974,483		4,889,072		914,588
3. 短期借入金		300,000		300,000		—
4. 一年以内返済予定長期借入金	※1	950,000		1,000,000		50,000
5. 未払金		654,364		696,045		41,680
6. 未払法人税等		256,510		145,519		△110,991
7. 未払消費税等		35,962		13,401		△22,560
8. 未払費用		100,786		98,385		△2,401
9. 前受金		89,805		67,917		△21,887
10. 預り金		9,218		9,362		143
11. 賞与引当金		64,400		56,200		△8,200
12. その他		379		357		△22
流動負債合計		8,042,574	51.4	8,179,643	50.1	137,069
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	1,000,000		400,000		△600,000
2. 役員退職慰労未払金		267,262		267,262		—
3. 退職給付引当金		119,034		118,731		△302
4. その他		74,450		8,050		△66,400
固定負債合計		1,460,747	9.3	794,044	4.9	△666,702
負債合計		9,503,321	60.7	8,973,688	55.0	△529,633

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)			当事業年度 (平成18年2月28日)			比較増減
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)
(資本の部)								
I 資本金	※2		1,479,107	9.5		1,963,386	12.0	484,279
II 資本剰余金								
資本準備金		1,422,645			1,906,575			
資本剰余金合計			1,422,645	9.1		1,906,575	11.7	483,929
III 利益剰余金								
(1) 利益準備金		84,922			84,922			
(2) 任意積立金								
別途積立金		2,500,000			2,750,000			
(3) 当期末処分利益		616,901			637,842			
利益剰余金合計			3,201,824	20.5		3,472,765	21.3	270,941
IV その他有価証券評価差 額金			37,276	0.2		△2,634	△0.0	△39,911
V 自己株式	※3		△188	△0.0		△188	△0.0	—
資本合計			6,140,665	39.3		7,339,903	45.0	1,199,238
負債・資本合計			15,643,987	100.0		16,313,592	100.0	669,604

(1)- 2 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			比較増減
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)
I 売上高			51,796,178	100.0		53,506,372	100.0	1,710,194
II 売上原価								
1. 商品期首たな卸高		2,031,751			2,303,331			
2. 当期商品仕入高		45,366,018			46,959,149			
合計		47,397,770			49,262,481			
3. 他勘定への振替高	※1	748			921			
4. 商品期末たな卸高		2,303,331	45,093,690	87.1	2,365,139	46,896,420	87.6	1,802,730
売上総利益			6,702,487	12.9		6,609,951	12.4	△92,535
III 販売費及び一般管理費								
1. 荷造運搬費		2,056,042			2,309,609			
2. 貸倒引当金繰入額		13,272			19			
3. 報酬・給与・手当		1,681,122			1,666,218			
4. 賞与引当金繰入額		64,400			56,200			
5. 退職給付費用		23,553			13,995			
6. 福利厚生費		207,146			233,975			
7. 減価償却費		69,012			75,526			
8. 不動産賃借料		424,355			395,940			
9. その他		1,273,486	5,812,392	11.2	1,354,708	6,106,196	11.5	293,803
営業利益			890,095	1.7		503,755	0.9	△386,339
IV 営業外収益								
1. 受取利息		12,124			7,662			
2. 受取配当金		3,300			3,494			
3. 受取賃貸料	※2	35,876			21,365			
4. その他		32,073	83,374	0.2	29,975	62,498	0.1	△20,875

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			比較増減
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)
V 営業外費用								
1. 支払利息		30,328			29,615			
2. 手形売却損		6,578			8,819			
3. 支払信託手数料		7,963			—			
4. 新株発行費		—			11,845			
5. その他		2,570	47,441	0.1	9,818	60,097	0.1	12,656
経常利益			926,028	1.8		506,156	0.9	△419,871
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		—			190,083			
2. 関係会社株式売却益		2,250			—			
3. 貸倒引当金戻入益		9,700			510			
4. 生命保険契約解約返戻金		—	11,950	0.0	107,242	297,835	0.6	285,885
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※3	13,889			4,414			
2. 投資有価証券評価損		—			1,027			
3. 会員権評価損		500			—			
4. 貸倒引当金繰入額		4,000			130,157			
5. 役員退職慰労金		74,587	92,976	0.2	—	135,599	0.3	42,623
税引前当期純利益			845,001	1.6		668,393	1.2	△176,608
法人税、住民税及び事業税		441,630			311,561			
法人税等調整額		△53,471	388,158	0.7	△46,543	265,018	0.4	△123,140
当期純利益			456,843	0.9		403,374	0.8	△53,468
前期繰越利益			210,840			286,724		75,883
中間配当額			50,782			52,256		1,474
当期末処分利益			616,901			637,842		20,941

(1)- 3 利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年5月25日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年5月24日)		比較増減
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)
I 当期末処分利益			616,901		637,842	20,941
II 利益処分額						
1. 配当金		61,456		149,014		
2. 役員賞与金		18,720		16,095		
(うち監査役賞与 金)		(1,400)		(1,700)		
3. 任意積立金						
別途積立金		250,000	330,176	150,000	315,110	△15,066
III 次期繰越利益			286,724		322,732	36,007

1 株当たり配当金の内訳

	前事業年度			当事業年度		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式 (内訳)	22 00	10 00	12 00	35 00	10 00	25 00
普通配当	20 00	10 00	10 00	20 00	10 00	10 00
記念配当	2 00	—	2 00	15 00	—	15 00

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。 ②時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～31年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～31年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>—————</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理してあります。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してあります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上してあります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産の額に基づき、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成16年5月に役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、その全額を取崩しております。 なお、役員退職慰労金の打切り支給の未払額は、固定負債の「役員退職慰労未払金」に表示しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <hr/>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)																								
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">85,927千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">220,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">306,427千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">220,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">820,000千円</td> </tr> </table>	建物	85,927千円	土地	220,500千円	計	306,427千円	一年以内返済予定長期借入金	220,000千円	長期借入金	600,000千円	計	820,000千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">78,943千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">220,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299,443千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">470,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">820,000千円</td> </tr> </table>	建物	78,943千円	土地	220,500千円	計	299,443千円	一年以内返済予定長期借入金	470,000千円	長期借入金	350,000千円	計	820,000千円
建物	85,927千円																								
土地	220,500千円																								
計	306,427千円																								
一年以内返済予定長期借入金	220,000千円																								
長期借入金	600,000千円																								
計	820,000千円																								
建物	78,943千円																								
土地	220,500千円																								
計	299,443千円																								
一年以内返済予定長期借入金	470,000千円																								
長期借入金	350,000千円																								
計	820,000千円																								
<p>※2 授権株式数 普通株式 12,000,000株 発行済株式総数 普通株式 5,121,546株</p>	<p>※2 授権株式数 普通株式 12,000,000株 発行済株式総数 普通株式 5,960,746株</p>																								
<p>※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式150株であります。</p>	<p>※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式150株であります。</p>																								
<p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、37,276千円であります。</p>	—————																								
<p>5 受取手形割引高 1,520,296千円</p>	<p>5 受取手形割引高 1,511,649千円</p>																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																				
<p>※1 他勘定への振替高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費「その他」</td> <td style="text-align: right;">748千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">748千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費「その他」	748千円	計	748千円	<p>※1 他勘定への振替高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費「その他」</td> <td style="text-align: right;">921千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">921千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費「その他」	921千円	計	921千円												
販売費及び一般管理費「その他」	748千円																				
計	748千円																				
販売費及び一般管理費「その他」	921千円																				
計	921千円																				
<p>※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">30,380千円</td> </tr> </table>	受取賃貸料	30,380千円	<p>※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">17,400千円</td> </tr> </table>	受取賃貸料	17,400千円																
受取賃貸料	30,380千円																				
受取賃貸料	17,400千円																				
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">12,692千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">112千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">334千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">639千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却費用</td> <td style="text-align: right;">110千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,889千円</td> </tr> </table>	建物	12,692千円	構築物	112千円	車両及び運搬具	334千円	器具及び備品	639千円	除却費用	110千円	計	13,889千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,193千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">92千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">129千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,414千円</td> </tr> </table>	建物	4,193千円	構築物	92千円	器具及び備品	129千円	計	4,414千円
建物	12,692千円																				
構築物	112千円																				
車両及び運搬具	334千円																				
器具及び備品	639千円																				
除却費用	110千円																				
計	13,889千円																				
建物	4,193千円																				
構築物	92千円																				
器具及び備品	129千円																				
計	4,414千円																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	500,711	365,426	135,284	器具及び備品	290,865	176,208	114,656
機械及び装置	37,963	17,247	20,715	機械及び装置	31,363	16,252	15,110
ソフトウェア	210,584	91,713	118,870	ソフトウェア	211,488	127,466	84,022
合計	749,259	474,388	274,871	合計	533,717	319,927	213,789
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 101,384千円				1年内 94,245千円			
1年超 185,114千円				1年超 127,981千円			
計 286,498千円				計 222,227千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 128,913千円				支払リース料 111,672千円			
減価償却費相当額 122,335千円				減価償却費相当額 104,913千円			
支払利息相当額 4,972千円				支払利息相当額 3,603千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 6,862千円				1年内 3,870千円			
1年超 10,922千円				1年超 7,029千円			
計 17,785千円				計 10,900千円			

(有価証券関係)

前期(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)及び当期(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">49,765千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">26,107千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,988千円</td></tr> <tr><td>未収入金計上額</td><td style="text-align: right;">12,903千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,414千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産 (流動) 合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>115,180千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">108,348千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">126,507千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">46,022千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">43,746千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,276千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産 (固定) 合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>325,901千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△25,415千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債 (固定) 合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>△25,415千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定) の純額 <u>300,486千円</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>45.9%</u></td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	49,765千円	賞与引当金繰入限度超過額	26,107千円	未払事業税	20,988千円	未収入金計上額	12,903千円	その他	5,414千円	<u>繰延税金資産 (流動) 合計</u>	<u>115,180千円</u>	未払役員退職慰労金	108,348千円	貸倒引当金繰入限度超過額	126,507千円	退職給付引当金繰入限度超過額	46,022千円	関係会社株式評価損	43,746千円	その他	1,276千円	<u>繰延税金資産 (固定) 合計</u>	<u>325,901千円</u>	その他有価証券評価差額金	△25,415千円	<u>繰延税金負債 (固定) 合計</u>	<u>△25,415千円</u>	法定実効税率 (調整)	41.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割	1.8%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8%	その他	△0.2%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>45.9%</u>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">22,783千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,273千円</td></tr> <tr><td>未収入金計上額</td><td style="text-align: right;">13,872千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,898千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産 (流動) 合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>55,827千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">108,348千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">232,453千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">45,961千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">43,746千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,083千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産 (固定) 合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>433,593千円</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>法人税の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△1.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.3%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>39.7%</u></td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	22,783千円	未払事業税	14,273千円	未収入金計上額	13,872千円	その他	4,898千円	<u>繰延税金資産 (流動) 合計</u>	<u>55,827千円</u>	未払役員退職慰労金	108,348千円	貸倒引当金繰入限度超過額	232,453千円	退職給付引当金繰入限度超過額	45,961千円	関係会社株式評価損	43,746千円	その他	3,083千円	<u>繰延税金資産 (固定) 合計</u>	<u>433,593千円</u>	法定実効税率 (調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割	2.0%	法人税の特別控除額	△1.6%	その他	△2.3%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>39.7%</u>
貸倒引当金繰入限度超過額	49,765千円																																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	26,107千円																																																																										
未払事業税	20,988千円																																																																										
未収入金計上額	12,903千円																																																																										
その他	5,414千円																																																																										
<u>繰延税金資産 (流動) 合計</u>	<u>115,180千円</u>																																																																										
未払役員退職慰労金	108,348千円																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	126,507千円																																																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	46,022千円																																																																										
関係会社株式評価損	43,746千円																																																																										
その他	1,276千円																																																																										
<u>繰延税金資産 (固定) 合計</u>	<u>325,901千円</u>																																																																										
その他有価証券評価差額金	△25,415千円																																																																										
<u>繰延税金負債 (固定) 合計</u>	<u>△25,415千円</u>																																																																										
法定実効税率 (調整)	41.9%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																										
住民税均等割	1.8%																																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8%																																																																										
その他	△0.2%																																																																										
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>45.9%</u>																																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	22,783千円																																																																										
未払事業税	14,273千円																																																																										
未収入金計上額	13,872千円																																																																										
その他	4,898千円																																																																										
<u>繰延税金資産 (流動) 合計</u>	<u>55,827千円</u>																																																																										
未払役員退職慰労金	108,348千円																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	232,453千円																																																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	45,961千円																																																																										
関係会社株式評価損	43,746千円																																																																										
その他	3,083千円																																																																										
<u>繰延税金資産 (固定) 合計</u>	<u>433,593千円</u>																																																																										
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																										
住民税均等割	2.0%																																																																										
法人税の特別控除額	△1.6%																																																																										
その他	△2.3%																																																																										
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>39.7%</u>																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,195円37銭	1株当たり純資産額	1,228円70銭
1株当たり当期純利益金額	86円85銭	1株当たり当期純利益金額	71円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	83円85銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	69円98銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	456,843	403,374
普通株主に帰属しない金額(千円)	18,720	16,095
(うち利益処分による役員賞与金)	(18,720)	(16,095)
普通株式に係る当期純利益(千円)	438,123	387,279
期中平均株式数(株)	5,044,768	5,430,398
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	180,008	103,426
(うち転換社債)	(—)	(—)
(うち新株予約権)	(180,008)	(103,426)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(発行済株式数の増加)

発行形態	発行株式数	発行価格	資本組入額
新株予約権の行使による増加	139,200株	1株につき 652円	1株につき 326円
一般募集による増加	600,000株	1株につき 1,253.50円	1株につき 627円
第三者割当による増加	100,000株	1株につき 1,253.50円	1株につき 627円

- (注) 1. 平成14年5月23日定時株主総会決議により発行した新株予約権の権利行使に伴う新株式を発行いたしました。これにより資本金は45,379千円、資本準備金は45,379千円増加しております。
2. 平成17年11月2日を払込期日とする一般募集により新株式を発行いたしました。これにより資本金は376,200千円、資本準備金は375,900千円増加しております。
3. 平成17年11月24日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資により新株式を発行いたしました。これにより資本金は62,700千円、資本準備金は62,650千円増加しております。

(2) 役員の異動

平成18年5月24日付

① 退任予定取締役

現在の役職名	(退任後の役職名等)	氏名
常務取締役兼常務執行役員 内部監査室長	(監査役(常勤))	松田 好弘

② 新任監査役候補

予定される新役職名	(現在の役職名等)	氏名
監査役(常勤)	(常務取締役兼常務執行役員 内部監査室長)	松田 好弘

③ 退任予定監査役

現在の役職名	(退任後の役職名等)	氏名
監査役(常勤)		田尻 勝敏

以上